

# 議会透明度ランキング調査結果

2003年8月27日  
全国市民オンブズマン連絡会議

## 1. 調査の目的・方法・採点基準

### (1) 調査の目的

全国市民オンブズマン連絡会議では、1997年の第4回大会（福岡）での議員の海外視察の実情調査を皮切りに、議会閉鎖度ランキング（98年第5回大阪大会、99年第6回神奈川大会）、議員野球大会（第6回神奈川大会）と継続的に議会のあり方を問い続けてきた。昨年（2002年）の第9回栃木大会では、政務調査費の条例化を機に、一般市町村にまで広げて政務調査費の透明度調査を行い、その結果をランキングの形で発表した。また、毎年の情報公開度ランキングでは、第4回（2002年3月発表）以降、議会を調査対象とし、議会をより市民に開かれたものとなるよう問題提起をし続けてきた。

こうした取り組みの結果、議会の情報公開は、進んだのか、進まなかったのか、最も閉鎖性の高い分野はどこなのか。これらの点を解明するために、総合的な議会透明度調査を行うこととした。

### (2) 調査の方法

議員海外視察・政務調査費・委員会会議録については、各地オンブズマンが情報公開請求によって、順次文書を入手した。海外視察については、「議員の海外視察に関する企画・立案から費用の支出、精算、報告に関する一切の資料」（2001年11月～2003年3月まで）を請求し、第6回情報公開度ランキングの際に入手している2000年4月～2001年10月の資料も活用することとした。政務調査費については、「平成14年度の政務調査費に関する収支報告書、領収書、視察報告書等一切の資料」を請求した。会議録については、「平成14年度定例会総務関係常任委員会会議録（存在する直近のもの2回分）」を請求した。いずれも、これまで調査を行った経験のある項目を選んで、過去データとの比較・検討を行うこととしたものである。

あわせて、政務調査費と委員会の公開度の補充調査として、都道府県・政令市議会事務局宛に、「議会に関するアンケート」を行った。2003年6月5日にFAXで依頼し、全ての議会事務局から回答を得た（結果は大会資料集に収録。ただし、さいたま市議会は除く）。回答で確認を要する個所については、電話で再質問、再々質問を行い回答を得た。いずれの議会担当者にも心よい対応をしていただいた。この場を借りてお礼を申し上げたい。

### (3) 採点基準

詳細は別紙の「議会透明度採点基準」の通りであるが、それぞれについてかんたんなコメントをしておきたい。

議員の海外視察（50点）

基本的には、第6回情報公開度ランキングの採点基準を踏襲した。但し、企画書

については、不十分なものの、数行程度からA4版1ページ程度まで幅がある事情を考慮して、ややくわしい企画書がある、との項目を新たにつくり、点数に若干の差をつけることにした。配点は50点満点とし、自前の企画書の充実度と業者選定のプロセスに関する情報を重視することとした。なお、調査対象期間に海外視察を実施していない自治体（栃木、千葉、神奈川、長野、山口の各県）については、第6回情報公開度ランキングの際のデータおよび、国内での視察旅行のデータをもとに評価した。

#### 政務調査費（70点）

基本的には、昨年（2001年）の第9回栃木大会での「政務調査費ランキング採点基準」を踏襲し、この部分には50点を配点した。1年間では政務調査費の公開度にほとんど変化がないことを考慮し、新たに2つの採点項目を設定した。1つは収支報告書の公開日に関するもので、閲覧規程の存在等によって、収支報告書が提出されてからも長期にわたって情報にアクセスできないケースについては、きびしく評価することとした。6月初旬までには情報にアクセスできる場合を10点とし、6月16日から29日の間にアクセスできる場合を3点、6月30日以降の場合を0点とした。もう1つは、全ての領収書の公開を義務づける条例の制定・施行に関するもので、先駆的に条例の施行に踏み込んだ議会を高く評価（10点）し、いまだに制定・施行にいたっていない議会は、きびしく評価し0点とした。

#### 委員会の公開（50点）

第5回大阪大会での採点基準を基本にしつつ、次の点に配慮を加えた。

傍聴については、傍聴者（モニターテレビ視聴者）に審議資料が配布されているかどうかを加味して評価をすることとした。単なる日程表のようなものは審議資料とは見なさないものとした。委員会会議録の作成については、だれが、どんな発言をしているかが詳細にわかるように作成されているかどうかを、評価のポイントとした。公開の程度の評価にはほとんど変化がない。公開の場所・方法については、インターネット時代という事情を加味して、web上での公開を評価する採点基準とした。

## 2. 海外視察の調査結果

第5回大阪大会での採点基準は、支出額がわかるか、出張者が開示されるか、報告書は開示されるかであったから、今日では、ほぼすべての自治体が満点ということになる。その意味では、この5年間に議員の海外視察に関する情報の公開は格段の進歩をとげたことになる。それでは、第6回情報公開ランキング（2002年3月）と比べるとどうであろうか。注目すべきは、静岡県が2位に進出したこと、福島県、新潟県、福井県、鳥取県が4位に前進をとげたことである。後者は業者の選定に競争原理が働くよう改善し、その過程を県民に公開するようになったことを意味する。まだ数は少ないが、こうした改善がさらに進むことを期待したい。10位、15位グループは、独自の企画をよく練った上で海外視察を実施するというにはほど遠い状況で、基本的には前回に比べて進歩がない状況である。42位以下は、多額の出費を伴う海外視察についての県民への説明責任を全く果たしていないといってよい。

本調査は視察の内容の点検をねらいとしたものではないが、特にふれておきたいのは、全国都道府県議会議長会主催の海外視察に参加する例が、まだ数多く見られることである。たとえば、2002年春期欧州地方行政視察団（B班）には、秋田、新潟、富山、石川、滋賀、岡山、鳥取、香川、徳島、大分、佐賀の11県から28名の議員が参加している。それぞれの県がかかえる県政上の課題を解決するために、どうしても海外視察が必要であるならば、それぞれの県の議員が独自の企画を立案し、県民に十分に説明できるような形で実施すべきである。全国議長会がお膳立てした企画に手を挙げて、漫然と参加するような海外視察は即刻中止すべきであり、全国議長会での検討を強く要望しておきたい。

政令市では、札幌市と京都市が業者選定過程を改善し、1位で川崎市と並んだが、他の市については進歩がない。

### 3. 政務調査費の調査結果

予想どおり、トップの長野県でも70点満点の33点で、大半の自治体が3割以下の得点率という惨たんたる結果であったが、新たにつくられた2つの採点項目によって、順位に変動が見られた。1位、2位を占めた長野県と岩手県は、いずれも2003年5月1日より、収支報告書に領収書を添付する条例を施行している。アンケート調査では、条例改正を検討しているのは、3自治体（宮城県、石川県、徳島県）のみである。こうした中で、改正条例の制定・施行に踏み出した両県議会の英断を高く評価したい。次いで、閲覧規程を盾に、収支報告書が提出されてからも、1ヶ月半から2ヶ月に亘って、県民の情報公開に応じようとしなない自治体は大きく順位を下げた。39位の茨城県以下はそのグループである。閲覧規程はあっても、情報公開条例に基づく請求には別途応じている自治体がある中で、これらのグループは特異な存在となっている。鳥取県は閲覧のみでコピーに応じないという驚くべき対応を行っている。閲覧規程は、県民に積極的に情報公開を行うという役割はほとんど果たしておらず、逆に公開をせばめる結果となっているので、廃止されるべきものと考えらる。

なお、(2)支出明細の有無等で昨年と評価が違っている自治体があるが、それらは、収支報告書の備考欄への記載事項が、会派・議員によって異なる場合、数の多い方を評価対象としたためである。

政令市は都道府県以上に低調であったが、神戸市が視察報告書の公開で比較的高い評価を得た。

今回の調査には一般市の参加があまり多くなかったが、開示度（50点満点）で評価すると函館市が25点を獲得し、都道府県・政令市のトップを大きく上まわっている。領収書の公開に踏み切っているのが最大の理由である。

### 4. 委員会の公開についての調査結果

第5回大阪大会での平均点は、45点満点の26点（得点率58%）であったが、今回は50点満点の38点（得点率76%）であった。採点基準がきびしくなったことも考慮すると、この5年間に委員会の公開は相当程度前進したと評価できる。今回の調査で差が出たのは、傍聴の際に審議資料が配布されているかどうかと、公開の場所・方法

でweb上での公開に踏み切っているかどうかの2点であった。後者については、いまだに情報公開制度を利用しないと委員会会議録を入手できない自治体数が27にもものぼっている。面倒な手続きによらなくとも、web上や県内のどこでも閲覧・コピーができる状況をつくり出すよう、各自治体での積極的な対応を強く望みたい。

政令市もほぼ同様の傾向であるが、いまだに傍聴を認めていないという、千葉市と京都市には猛省を促したい。

## 5. 総合的考察

98年の第5回大阪大会時に、条例ないし要綱で議会情報を開示しているのは6県を数えるのみであった。今日では全ての都道府県が情報公開の対象機関となっている（広島、長崎、宮崎の各県は2003年4月から）。制度化の点では目標が達成されたことになる。

さて、内容についての考察であるが、まず、98年の第5回大阪大会との比較で見ると、何といても最大の特徴は、98年に最下位グループに低迷していた愛媛県が堂々トップの座を占めるにいたったことである。海外視察で満点の50点を獲得したことが大きい。同様に37位から5位に上昇した岩手県も特筆に値する。一方、2位、3位、5位、9位と上位を占めていた奈良県、福岡県、神奈川県、長崎県が、46位（長崎県）、42位（奈良県、神奈川県）、39位（福岡県）と大きく後退した。採点基準がきびしくなる中で、それに対応できるような改革をおこたってきたツケがまわってきたものと見ることができよう。5年前に続いて上位を占めている鹿児島県、宮城県、三重県は、引き続きこの間も透明度向上のための改革を続けてきたことがうかがわれる。5年間のこうした変化は、議会に改革の意志さえあれば、透明度は一気に向上するものであることを如実に示している。中・下位に低迷しているグループの奮起を促したい。今後は、政務調査費の領収書の公開を含めた透明度向上策が、ランキングの動向を大きく左右することになると思われる。

次に、第7回情報公開度ランキングと比較してみよう。この時の調査対象には議会が含まれていないので、知事部局等他の部局と議会の公開度の差を比較検討することが可能である。議会ランキング上位10県の内、鹿児島、滋賀、静岡、高知、香川の各県は第7回ランキングでは30位以下の下位に低迷しており、議会の方が情報公開で一步先行していることになる。宮城、岩手、三重、愛媛の各県は、第7回ランキングで1位、2位、10位を占めており、これらの県では県の組織の全てで比較的情報公開が進んでいると評価できる。34位以下の下位グループで特徴的なのは、和歌山、千葉、沖縄の各県が第7回ランキングでは上位を占めていたことである（それぞれ2位、8位、10位）。ということは、この3県は知事部局等の公開度に比べて、議会の公開度が著しく低いということになる。議会は、県民の代表を自認している組織であるから、本来もっとも市民に開かれた存在であるべきである。そうした自覚を持って情報公開の推進にあたることが強く期待される。

政令市は全ての市が60点以下で、全体としてのレベルアップが課題である。

## 6. 今後の課題

特に2つだけ指摘しておきたい。

1つは、海外視察での独自の企画書の検討・作成と競争性を導入した業者選定を、全ての自治体に徹底させることである。1人100万円以上も投入することがまれてない海外視察を実施するには、どのような目的意識を持って、どこを視察し、また、どのような経過と観点で業者を選定したのかを、県民・市民に説明することは、議会としての最低の責務である。この点からも、全国議長会主催の海外視察は即刻中止されるべきである。

2つは、政務調査費の領収書の全面公開と視察計画書・報告書の公開を徹底させることである。政務調査費は使途が厳格に決められた費目である。使途基準どおりに使っていることを証明するものを、県民・市民に公開するのは、これまた議会の最低の責務である。現に多くの市町村ではそうした措置がとられている。しかるに、都道府県・政令市においては、すでに領収書公開の実施に踏み切った岩手県・長野県の他に、そうした自覚のもとに領収書の公開の検討をはじめた自治体はきわめて少ない(宮城・石川・徳島の3県)。県民・市民への説明責任を果たさないままに、多額の政務調査費の交付をうけるのは、いわば、知事・市長から眠り薬の入ったアメ玉を貰いつづけるようなもので、そのような状況では議会の監視機能が発揮できるはずもない。

議会自ら主体的に領収書の公開を行う意思がないのであれば、市民が議会に外圧を加えていく以外に方法はない。すでにいくつかの自治体で住民監査請求、住民訴訟の取り組みがなされているが、特定性の問題等、大きな壁が立ちふさがっているのが現状である。統一地方選挙の実施された、平成15年4月の政務調査費についての一斉住民監査請求の提起など、この壁をつき崩す新たな手法を探究する場として、本大会の分科会での活発な論議が期待されている。

# 議会透明度採点基準

## 1. 海外視察（50点）

詳細な企画書（視察先）および選定過程（旅行会社）のわかる文書の存在と公開	50点
詳細な企画書はあるが選定過程を欠くもの	40点
選定過程はわかるが詳細な企画書がないもの	35点
ややくわしい企画書がある	30点
企画書はあるが具体性がない	25点
会計文書、報告書の存在と公開	15点
会計文書または報告書のみの存在と公開	10点
全面非公開（不受理、不存在・非公開を含む）	0点 ×

## 2. 政務調査費（70点）

### （1）政務調査費による全般的な活動成果の記載（10点）

政務調査費による活動成果、活動内容の記載がある	10点
簡単な（数行程度の）政務調査費による活動成果、活動内容の記載がある	5点
政務調査費による活動成果、活動内容の記載がまったくない	0点 ×

### （2）科目ごとの集計の他に収支明細の記載があるか否か、記載内容（15点）

支出年月日・金額・債権者名・具体的な支出内容が記載された支出内訳がある	15点
支出年月日・金額・内容について支出内訳の記載があるが債権者・具体的な支出内容の記載はない	8点
科目の内訳について概要・金額の記載があるが、支出年月日などによる特定はない	5点
科目内訳について概要の記載があるが、内訳金額の記載はない（多くは、報告書の備考欄記載）	3点
科目別の合計のみで、何らの内訳の記載がない	0点 ×

### （3）領収書の証拠書類の添付（15点）

領収書等が徴収不可能なものを除き、ほとんどの支出について債権者の領収書がある	15点
多くの支出について領収書の添付があるが、領収書の徴収が可能である支出について自己証明で代えているものなどがある	12点
部分的な科目あるいは一定金額以上について領収書等が添付されている、あるいは、ほとんどの証拠資料が会派と議員間の支払証明などの自己証明であるもの	5点
何ら支出を証明するものが添付されていない	0点 ×

### （4）政務調査費による視察報告の有無（10点）

視察研修について詳しい報告が添付されている	10点
視察研修について簡単な報告が添付されている	5点

視察研修についてスケジュールはわかるもの	2点	
何もわからないもの	0点	×
(5) 収支報告書の公開日(10点)		
6月15日以前に公開できる	10点	
6月16日～29日の間に公開	3点	
6月30日以降に公開	0点	×
(6) 全ての領収書の公開を義務づける条例の制定・施行(10点)		
施行済	10点	
未施行	0点	×

### 3. 委員会の公開(50点)

(1) 傍聴(15点)		
原則可(「モータリビ」含む)で審議資料配布	15点	
原則可(「」)だが審議資料配布なし	10点	
できない場合があり審議資料の配布なし	5点	
非公開	0点	×
(2) 委員会記録の作成(15点)		
逐語の議事録(これに近いものを含む)	15点	
要点筆記で発言者名記載あり	12点	
要点筆記で発言者名記載なし	8点	
概要で質問項目、発言者名記載あり	5点	
概要で発言者名記載なし	2点	
作成していない	0点	×
(3) 委員会記録の公開の程度(10点)		
原則全面公開・複写可能	10点	
発言者名非公開・複写可能	5点	
(記録に発言者が記載されない場合を含む)		
非公開	0点	×
(4) 委員会記録の公開の場所、方法(10点)		
庁舎(議会)・図書館・web上での一般公開	10点	
庁舎(議会)・web上での一般公開	8点	
web上での一般公開	6点	
庁舎(議会)・図書館での一般公開	4点	
庁舎(議会)のみでの一般公開	3点	
制度を利用した公開	2点	
非公開	0点	×

表1 海外視察ランキング 都道府県（50点満点）

順位	都道府県名	合計	
1	(1) 愛媛県	50	
2	(2) 群馬県	40	
2	(5) 静岡県	40	
4	(39) 福島県	35	
4	(41) 新潟県	35	
4	(5) 福井県	35	
4	(3) 大阪府	35	
4	(5) 鳥取県	35	
4	(3) 鹿児島県	35	
10	(5) 茨城県	30	
10	(5) 兵庫県	30	
10	(42) 岡山県	30	
10	(5) 熊本県	30	
10	(5) 大分県	30	
15	(5) 北海道	25	
15	(5) 青森県	25	
15	(5) 岩手県	25	
15	(5) 宮城県	25	
15	(5) 秋田県	25	
15	(5) 山形県	25	
15	(5) 栃木県	25	
15	(5) 埼玉県	25	
15	(42) 千葉県	25	
15	(5) 東京都	25	
15	(5) 神奈川県	25	
15	(5) 石川県	25	
15	(5) 山梨県	25	
15	(5) 長野県	25	
15	(5) 岐阜県	25	
15	(5) 愛知県	25	
15	(5) 三重県	25	
15	(5) 滋賀県	25	
15	(5) 京都府	25	
15	(5) 和歌山県	25	
15	(5) 島根県	25	
15	(5) 山口県	25	
15	(5) 徳島県	25	
15	(5) 香川県	25	
15	(5) 高知県	25	
15	(5) 福岡県	25	
15	(5) 沖縄県	25	
42	(42) 富山県	15	
42	(39) 奈良県	15	
42	(5) 佐賀県	15	
45	(42) 宮崎県	10	
46	(42) 広島県	×	0
46	(42) 長崎県	×	0
平均		26.0	

( )内の数字は第6回ランキング順位

表2 海外視察ランキング 政令市（50点満点）

順位	政令市名	合計
1	(2) 札幌市	35
1	(1) 川崎市	35
1	(2) 京都市	35
4	(2) 大阪市	30
5	(2) 仙台市	25
5	(2) 千葉市	25
5	(2) 横浜市	25
5	(2) 名古屋市	25
5	(2) 神戸市	25
5	(2) 広島市	25
5	(12) 北九州市	25
12	(11) 福岡市	15
平均		27.1

( )内の数字は第6回ランキング順位

表3 海外視察ランキング その他の市（50点満点）

順位	市名	合計
1	豊橋市	30
2	山形市	20
2	富山市	20
2	浜松市	20
2	檀原市	20
2	岡山市	20
7	函館市	15
8	宮崎市	5
平均		18.8

表4 政務調査費ランキング 都道府県(70点満点)

順位	都道府県名	(1)活動成果 の記載の有無 (10)	(2)支出明 細の有無 (15)	(3)領収書 等の証拠 (15)	(4)視察報 告の有無 (10)	(5)公開日 (10)	(6)条例 (10)	合計 (70)
1	(2)長野県	10	3	x 0	x 0	10	10	33
2	(8)岩手県	10	x 0	x 0	x 0	10	10	30
3	(1)滋賀県	10	8	x 0	x 0	10	x 0	28
4	(4)宮城県	10	5	x 0	x 0	10	x 0	25
4	(2)山形県	10	5	x 0	x 0	10	x 0	25
6	広島県	10	3	x 0	x 0	10	x 0	23
6	(4)愛媛県	10	3	x 0	x 0	10	x 0	23
6	(4)鹿児島県	10	3	x 0	x 0	10	x 0	23
9	(8)香川県	10	x 0	x 0	x 0	10	x 0	20
9	(8)高知県	10	x 0	x 0	x 0	10	x 0	20
11	(26)京都府	x 0	3	5	x 0	10	x 0	18
11	(4)兵庫県	5	3	x 0	x 0	10	x 0	18
13	(8)青森県	x 0	5	x 0	x 0	10	x 0	15
13	(8)秋田県	x 0	5	x 0	x 0	10	x 0	15
13	(8)福島県	x 0	5	x 0	x 0	10	x 0	15
13	(8)神奈川県	x 0	5	x 0	x 0	10	x 0	15
13	(8)三重県	x 0	5	x 0	x 0	10	x 0	15
13	島根県	x 0	5	x 0	x 0	10	x 0	15
13	(26)岡山県	x 0	5	x 0	x 0	10	x 0	15
13	(8)山口県	x 0	5	x 0	x 0	10	x 0	15
13	(8)熊本県	x 0	5	x 0	x 0	10	x 0	15
22	(26)栃木県	x 0	3	x 0	x 0	10	x 0	13
22	(26)埼玉県	x 0	3	x 0	x 0	10	x 0	13
22	(26)千葉県	x 0	3	x 0	x 0	10	x 0	13
22	(26)富山県	x 0	3	x 0	x 0	10	x 0	13
22	(26)石川県	x 0	3	x 0	x 0	10	x 0	13
22	(26)福井県	x 0	3	x 0	x 0	10	x 0	13
22	(26)山梨県	x 0	3	x 0	x 0	10	x 0	13
22	(8)岐阜県	x 0	3	x 0	x 0	10	x 0	13
22	(26)静岡県	x 0	3	x 0	x 0	10	x 0	13
22	(26)愛知県	x 0	3	x 0	x 0	10	x 0	13
22	(26)奈良県	x 0	3	x 0	x 0	10	x 0	13
22	(26)和歌山県	x 0	3	x 0	x 0	10	x 0	13
22	(8)徳島県	x 0	3	x 0	x 0	10	x 0	13
22	(26)佐賀県	x 0	3	x 0	x 0	10	x 0	13
22	(26)大分県	x 0	3	x 0	x 0	10	x 0	13
37	(53)東京都	x 0	x 0	x 0	x 0	10	x 0	10
37	宮崎県	x 0	x 0	x 0	x 0	10	x 0	10
39	(8)茨城県	x 0	5	x 0	x 0	3	x 0	8
40	(26)群馬県	x 0	3	x 0	x 0	3	x 0	6
40	(8)新潟県	x 0	3	x 0	x 0	3	x 0	6
40	(26)福岡県	x 0	3	x 0	x 0	3	x 0	6
40	長崎県	x 0	3	x 0	x 0	3	x 0	6
44	(8)北海道	x 0	5	x 0	x 0	x 0	x 0	5
44	(8)沖縄県	x 0	5	x 0	x 0	x 0	x 0	5
46	(26)鳥取県	x 0	3	x 0	x 0	x 0	x 0	3
46	(26)大阪府	x 0	3	x 0	x 0	x 0	x 0	3
平均		2.2	3.4	0.1	0.0	8.4	0.4	14.6

( )内は第9回大会のランキング順位(都道府県・政令市)

表5 政務調査費 ランキング 政令市 (70点満点)

順位	政令市名	(1)活動成果 の記載の有無 (10)	(2)支出明 細の有無 (15)	(3)領収書 等の証拠 (15)	(4)視察報 告の有無 (10)	(5)公開日 (10)	(6)条例 (10)	合計 (70)
1	(8)神戸市	5	x 0	x 0	10	10	x 0	25
2	(26)札幌市	x 0	5	x 0	x 0	10	x 0	15
2	(8)川崎市	x 0	5	x 0	x 0	10	x 0	15
4	(26)仙台市	x 0	3	x 0	x 0	10	x 0	13
4	(26)千葉市	x 0	3	x 0	x 0	10	x 0	13
4	(26)横浜市	x 0	3	x 0	x 0	10	x 0	13
4	(26)名古屋市	x 0	3	x 0	x 0	10	x 0	13
4	(26)北九州市	x 0	3	x 0	x 0	10	x 0	13
4	(26)福岡市	x 0	3	x 0	x 0	10	x 0	13
10	(53)大阪市	x 0	x 0	x 0	x 0	10	x 0	10
10	(53)広島市	x 0	x 0	x 0	x 0	10	x 0	10
12	(26)京都市	x 0	3	x 0	x 0	x 0	x 0	3
平均		0.4	2.6	0.0	0.8	9.2	0.0	13.0

( )内は第9回大会のランキング順位(都道府県・政令市)

表6 政務調査費ランキング（開示度） 都道府県（50点）

順位		都道府県名	(1)活動成果の 記載の有無(10)	(2)支出明細の 有無(15)	(3)領収書等の 証拠(15)	(4)視察報告の 有無(10)	合計 (50)
1	(1)	滋賀県	10	8	x 0	x 0	18
2	(4)	宮城県	10	5	x 0	x 0	15
2	(2)	山形県	10	5	x 0	x 0	15
4	(2)	長野県	10	3	x 0	x 0	13
4		広島県	10	3	x 0	x 0	13
4	(4)	愛媛県	10	3	x 0	x 0	13
4	(4)	鹿児島県	10	3	x 0	x 0	13
8	(8)	岩手県	10	x 0	x 0	x 0	10
8	(8)	香川県	10	x 0	x 0	x 0	10
8	(8)	高知県	10	x 0	x 0	x 0	10
11	(26)	京都府	x 0	3	5	x 0	8
11	(4)	兵庫県	5	3	x 0	x 0	8
13	(8)	青森県	x 0	5	x 0	x 0	5
13	(8)	秋田県	x 0	5	x 0	x 0	5
13	(8)	福島県	x 0	5	x 0	x 0	5
13	(8)	神奈川県	x 0	5	x 0	x 0	5
13	(8)	三重県	x 0	5	x 0	x 0	5
13		島根県	x 0	5	x 0	x 0	5
13	(26)	岡山県	x 0	5	x 0	x 0	5
13	(8)	山口県	x 0	5	x 0	x 0	5
13	(8)	熊本県	x 0	5	x 0	x 0	5
13	(8)	茨城県	x 0	5	x 0	x 0	5
13	(8)	北海道	x 0	5	x 0	x 0	5
13	(8)	沖縄県	x 0	5	x 0	x 0	5
25	(26)	栃木県	x 0	3	x 0	x 0	3
25	(26)	埼玉県	x 0	3	x 0	x 0	3
25	(26)	千葉県	x 0	3	x 0	x 0	3
25	(26)	富山県	x 0	3	x 0	x 0	3
25	(26)	石川県	x 0	3	x 0	x 0	3
25	(26)	福井県	x 0	3	x 0	x 0	3
25	(26)	山梨県	x 0	3	x 0	x 0	3
25	(8)	岐阜県	x 0	3	x 0	x 0	3
25	(26)	静岡県	x 0	3	x 0	x 0	3
25	(26)	愛知県	x 0	3	x 0	x 0	3
25	(26)	奈良県	x 0	3	x 0	x 0	3
25	(26)	和歌山県	x 0	3	x 0	x 0	3
25	(8)	徳島県	x 0	3	x 0	x 0	3
25	(26)	佐賀県	x 0	3	x 0	x 0	3
25	(26)	大分県	x 0	3	x 0	x 0	3
25	(26)	群馬県	x 0	3	x 0	x 0	3
25	(8)	新潟県	x 0	3	x 0	x 0	3
25	(26)	福岡県	x 0	3	x 0	x 0	3
25		長崎県	x 0	3	x 0	x 0	3
25	(26)	鳥取県	x 0	3	x 0	x 0	3
25	(26)	大阪府	x 0	3	x 0	x 0	3
46	(53)	東京都	x 0	x 0	x 0	x 0	0
46		宮崎県	x 0	x 0	x 0	x 0	0
		平均	2.2	3.4	0.1	0.0	5.7

( )内は第9回大会のランキング順位（都道府県・政令市）

表7 政務調査費ランキング(開示度) 政令市(50点)

順位	政令市名	(1)活動成果の記載の有無(10)	(2)支出明細の有無(15)	(3)領収書等の証拠(15)	(4)視察報告の有無(10)	合計(50)
1	(8) 神戸市	5	x 0	x 0	10	15
2	(26) 札幌市	x 0	5	x 0	x 0	5
2	(8) 川崎市	x 0	5	x 0	x 0	5
4	(26) 仙台市	x 0	3	x 0	x 0	3
4	(26) 千葉市	x 0	3	x 0	x 0	3
4	(26) 横浜市	x 0	3	x 0	x 0	3
4	(26) 名古屋市	x 0	3	x 0	x 0	3
4	(26) 北九州市	x 0	3	x 0	x 0	3
4	(26) 福岡市	x 0	3	x 0	x 0	3
4	(26) 京都市	x 0	3	x 0	x 0	3
11	(53) 大阪市	x 0	x 0	x 0	x 0	0
11	(53) 広島市	x 0	x 0	x 0	x 0	0
	平均	0.4	2.6	0.0	0.8	3.8

( )内は第9回大会のランキング順位(都道府県・政令市)

表8 政務調査費ランキング(開示度) その他の市(50点)

順位		(1)活動成果の記載の有無(10)	(2)支出明細の有無(15)	(3)領収書等の証拠(15)	(4)視察報告の有無(10)	合計(50)
1	函館市	x 0	8	12	5	25
2	日田市	x 0	3	12	5	20
3	檀原市	x 0	8	5	5	18
4	柏市	x 0	x 0	12	5	17
5	十和田市	x 0	3	12	x 0	15
5	富山市	10	3	x 0	2	15
7	豊橋市	x 0	x 0	12	x 0	12
8	むつ市	5	3	x 0	x 0	8
8	尼崎市	x 0	3	x 0	5	8
10	八戸市	x 0	5	x 0	x 0	5
10	新潟市	x 0	5	x 0	x 0	5
10	岡山市	x 0	5	x 0	x 0	5
13	青森市	x 0	3	x 0	x 0	3
13	弘前市	x 0	3	x 0	x 0	3
13	三沢市	x 0	3	x 0	x 0	3
13	五所川原市	x 0	3	x 0	x 0	3
13	黒石市	x 0	3	x 0	x 0	3
13	山形市	x 0	3	x 0	x 0	3
13	浜松市	x 0	3	x 0	x 0	3
13	熊本市	x 0	3	x 0	x 0	3
21	宮崎市	x 0	x 0	x 0	x 0	0
	平均	0.7	3.3	3.1	1.3	8.4

表9 委員会の公開ランキング 都道府県（50点満点）

順位	都道府県名	傍聴 (15)	記録作成 (15)	公開の程度 (10)	公開の場所・方法 (10)	合計 (50)	
1	(8)三重県	15	15	10	8	48	
2	(5)高知県	15	15	10	6	46	
3	(15)茨城県	10	15	10	10	45	
3	(1)東京都	10	15	10	10	45	
3	(26)石川県	10	15	10	10	45	
3	(13)大阪府	10	15	10	10	45	
3	(16)島根県	10	15	10	10	45	
3	(1)佐賀県	10	15	10	10	45	
3	(1)長崎県	10	15	10	10	45	
3	(1)鹿児島県	10	15	10	10	45	
11	(28)鳥取県	15	15	10	3	43	
12	(12)宮城県	15	15	10	2	42	
12	(16)滋賀県	15	15	10	2	42	
12	(16)山口県	15	15	10	2	42	
12	(28)香川県	15	15	10	2	42	
16	(42)栃木県	15	12	10	2	39	
16	(28)埼玉県	15	12	10	2	39	
16	(6)富山県	10	15	10	4	39	
16	(16)長野県	15	12	10	2	39	
16	(28)静岡県	10	15	10	4	39	
16	(28)岡山県	15	12	10	2	39	
22	(38)京都府	10	15	10	3	38	
22	(38)熊本県	10	15	10	3	38	
24	(42)岩手県	10	15	10	2	37	
24	(9)秋田県	10	15	10	2	37	
24	(16)新潟県	10	15	10	2	37	
24	(6)奈良県	10	15	10	2	37	
24	(16)徳島県	10	15	10	2	37	
24	(9)福岡県	10	15	10	2	37	
24	(26)沖縄県	10	15	10	2	37	
31	(16)愛知県	10	12	10	4	36	
32	(16)北海道	10	12	10	3	35	
32	(28)福井県	10	12	10	3	35	
34	(11)福島県	10	12	10	2	34	
34	(28)群馬県	10	12	10	2	34	
34	(28)千葉県	10	12	10	2	34	
34	(14)山梨県	10	12	10	2	34	
34	(16)岐阜県	10	12	10	2	34	
34	(42)兵庫県	10	12	10	2	34	
34	(38)和歌山県	10	12	10	2	34	
34	(46)愛媛県	10	12	10	2	34	
34	(42)大分県	10	12	10	2	34	
43	(28)青森県	5	15	10	2	32	
43	(16)山形県	15	5	10	2	32	
43	(46)広島県	15	8	5	4	32	
46	(41)神奈川県	10	8	5	2	25	
47	(28)宮崎県	10	12	×	×	0	22
	平均	11.3	13.4	9.6	3.8	38.1	

( )内の数字は第5回大会のランキング順位

表 1 0 委員会の公開ランキング 政令市（50点満点）

順位	政令市名	傍聴 (15)	記録作成 (15)	公開の程度 (10)	公開の場所・方法 (10)	合計 (50)
1	横浜市	10	15	10	10	45
1	大阪市	10	15	10	10	45
1	神戸市	10	15	10	10	45
4	名古屋市	15	15	10	3	43
5	広島市	15	15	10	2	42
6	仙台市	10	15	10	2	37
6	川崎市	10	15	10	2	37
8	千葉市	×	0	15	10	35
9	北九州市	10	5	10	4	29
10	京都市	×	0	15	10	28
11	福岡市	10	8	5	4	27
12	札幌市	10	2	5	3	20
	平均	9.2	12.5	9.2	5.3	36.1

表 1 1 委員会の公開ランキング その他の市（25点満点）

順位		傍聴	記録作成 (15)	公開の程度 (10)	公開の場所・方法 (10)	合計 (25)
1	函館市		15	10		25
1	富山市		15	10		25
1	岡山市		15	10		25
4	尼崎市		12	10		22
	平均		14.3	10.0		24.3

表 1 2 議会透明度総合ランキング 都道府県

順位		都道府県名	海外視察 (50点満点)	政務調査費 (70点満点)	委員会の公開 (50点満点)	合計	100点満 点換算	第7回ランキ ング順位
1	(44)	愛媛県	50	23	34	107	63	10
2	(9)	鹿児島県	35	23	45	103	61	35
3	(25)	長野県	25	33	39	97	57	18
4	(17)	滋賀県	25	28	42	95	56	30
5	(37)	岩手県	25	30	37	92	54	2
5	(4)	宮城県	25	25	42	92	54	1
5	(21)	静岡県	40	13	39	92	54	44
8	(12)	高知県	25	20	46	91	54	34
9	(1)	三重県	25	15	48	88	52	2
10	(31)	香川県	25	20	42	87	51	38
11	(25)	島根県	25	15	45	85	50	32
12	(16)	福島県	35	15	34	84	49	19
12	(32)	岡山県	30	15	39	84	49	20
14	(24)	茨城県	30	8	45	83	49	40
14	(6)	石川県	25	13	45	83	49	23
14	(30)	福井県	35	13	35	83	49	26
14	(21)	大阪府	35	3	45	83	49	5
14	(39)	熊本県	30	15	38	83	49	29
19	(25)	山形県	25	25	32	82	48	42
19	(38)	兵庫県	30	18	34	82	48	40
19	(15)	山口県	25	15	42	82	48	8
22	(32)	鳥取県	35	3	43	81	48	5
22	(41)	京都府	25	18	38	81	48	25
24	(19)	群馬県	40	6	34	80	47	33
24	(7)	東京都	25	10	45	80	47	失格
26	(7)	新潟県	35	6	37	78	46	35
27	(13)	秋田県	25	15	37	77	45	7
27	(42)	栃木県	25	13	39	77	45	20
27	(19)	埼玉県	25	13	39	77	45	14
27	(42)	大分県	30	13	34	77	45	26
31	(25)	徳島県	25	13	37	75	44	28
32	(17)	愛知県	25	13	36	74	44	10
33	(9)	佐賀県	15	13	45	73	43	37
34	(32)	青森県	25	15	32	72	42	13
34	(32)	千葉県	25	13	34	72	42	8
34		山梨県	25	13	34	72	42	14
34	(25)	岐阜県	25	13	34	72	42	23
34	(39)	和歌山県	25	13	34	72	42	2
39	(3)	福岡県	25	6	37	68	40	42
40	(13)	富山県	15	13	39	67	39	14
40		沖縄県	25	5	37	67	39	10
42	(23)	北海道	25	5	35	65	38	22
42	(5)	神奈川県	25	15	25	65	38	17
42	(2)	奈良県	15	13	37	65	38	45
45	(44)	広島県	0	23	32	55	32	30
46	(9)	長崎県	0	6	45	51	30	46
47	(32)	宮崎県	10	10	22	42	25	38
平均			26.0	14.6	38.1	78.6	46.2	

( )内の数字は第5回大会のランキング順位

表 1 3 議会透明度総合ランキング 政令市

順位		海外視察 (50点満点)	政務調査費 (70点満点)	委員会の公開 (50点満点)	合計	100点満 点換算	第7回ランキン グ順位
1	神戸市	25	25	45	95	56	11
2	川崎市	35	15	37	87	51	2
3	大阪市	30	10	45	85	50	8
4	横浜市	25	13	45	83	49	2
5	名古屋市	25	13	43	81	48	12
6	広島市	25	10	42	77	45	5
7	仙台市	25	13	37	75	44	1
8	千葉市	25	13	35	73	43	8
9	札幌市	35	15	20	70	41	7
10	北九州市	25	13	29	67	39	6
11	京都市	35	3	28	66	39	4
12	福岡市	15	13	27	55	32	10
	平均	27.1	13.0	36.1	76.2	44.8	